

◎内閣提出法律案（九六件）（うち衆議院において前国会から継続三件）

●両院通過（八四件）（うち衆議院において前国会から継続一件）

- 一 日本体育・学校健康センター法の一部を改正する法律案
- 二 一般職の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案
- 三 特別職の職員の給与に関する法律及び国際花と緑の博覧会政府代表の設置に関する臨時措置法の一部を改正する法律案
- 四 防衛庁の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案
- 五 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案
- 六 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案
- 七 地方交付税法等の一部を改正する法律案

（件名の上の数字は提出番号、件名の下（修）は本院修正、（修）は衆議院修正を示す。

- 八 国の補助金等の臨時特例等に関する法律案
- 九 恩給法等の一部を改正する法律案
- 一〇 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案
- 一一 租税特別措置法の一部を改正する法律案
- 一二 運輸省設置法の一部を改正する法律案
- 一三 踏切道改良促進法の一部を改正する法律案
- 一四 農住組合法の一部を改正する法律案
- 一五 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案
- 一六 罰金の額等の引上げのための刑法等の一部を改正する法律案（修）
- 一七 地価税法案
- 一八 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律の一部を改正する法律案
- 一九 産炭地域振興臨時措置法の一部を改正する法律案

る法律案

- 二〇 住宅金融公庫法等の一部を改正する法律案
- 二一 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法の一部を改正する法律案
- 二二 特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法の一部を改正する法律案
- 二三 交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法の一部を改正する法律案
- 二四 都市公園等整備緊急措置法の一部を改正する法律案
- 二五 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 二六 地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律案
- 二七 国立学校設置法及び学校教育法の一部を改正する法律案
- 二九 児童手当法の一部を改正する法律案(修)
- 三〇 勤労者財産形成促進法の一部を改正する

法律案

- 三一 地方交付税法等の一部を改正する法律案
- 三二 国有林野事業改善特別措置法の一部を改正する法律案
- 三三 電気通信基盤充実臨時措置法案
- 三四 欧州復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律案
- 三五 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律案
- 三六 鉄道整備基金法案
- 三七 全国新幹線鉄道整備法の一部を改正する法律案
- 三八 大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律の一部を改正する法律案
- 三九 輸人品専門売場の設置に関する大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律の特例に関する法律案
- 四〇 特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法案
- 四一 民間事業者の能力の活用による特定施設

- の整備の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律案
- 四二 中小小売商業振興法の一部を改正する法律案
- 四三 地域雇用開発等促進法の一部を改正する法律案
- 四四 中小企業における労働力の確保のための雇用管理の改善の促進に関する法律案
- 四五 関税率法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律案
- 四六 航空運送貨物の税関手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律案
- 四七 日本開発銀行法等の一部を改正する法律案
- 四八 国民金融公庫法及び沖縄振興開発金融公庫法の一部を改正する法律案
- 四九 湾岸地域における平和回復活動を支援するため平成二年度において緊急に講ずべき財政上の措置に必要な財源の確保に係る臨時措置に関する法律案
- 五〇 再生資源の利用の促進に関する法律案
- 五一 郵便局の用に供する土地の高度利用のための簡易保険福祉事業団の業務の特例等に関する法律案
- 五二 簡易生命保険法の一部を改正する法律案
- 五三 生産緑地法の一部を改正する法律案
- 五四 道路法及び駐車場法の一部を改正する法律案
- 五五 河川法の一部を改正する法律案
- 五六 下水道整備緊急措置法の一部を改正する法律案
- 五七 国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 五八 外国為替及び外国貿易管理法の一部を改正する法律案
- 五九 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案
- 六〇 森林法等の一部を改正する法律案
- 六一 郵便貯金法の一部を改正する法律案
- 六二 郵政官署における外国通貨の両替及び旅行小切手の売買に関する法律案

六三 港灣整備緊急措置法の一部を改正する法律案

六四 司法試験法の一部を改正する法律案

六五 国家公務員退職手当法の一部を改正する法律案

六六 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法案（修）

六七 学校教育法等の一部を改正する法律案

六八 戦傷病者戦没者遺族等援護法及び戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律案（修）

七〇 産業技術に関する研究開発体制の整備に関する法律の一部を改正する法律案

七一 土地改良法等の一部を改正する法律案

七二 著作権法の一部を改正する法律案

七三 救急救命士法案

七四 日本国有鉄道清算事業団法の一部を改正する法律案

七五 行政事務に関する国と地方の関係等の整理及び合理化に関する法律案

七六 食品流通構造改善促進法案

七七 銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律案

七八 競馬法及び日本中央競馬会法の一部を改正する法律案

七九 電波法の一部を改正する法律案

八〇 商標法の一部を改正する法律案

八一 船舶安全法及び船舶職員法の一部を改正する法律案

八二 商品投資に係る事業の規制に関する法律案

八三 育児休業等に関する法律案（修）

八四 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律案

八五 鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律の一部を改正する法律案

一一八回 七〇 地方自治法の一部を改正する法律案（修）
●衆議院継続（一二二件）（うち衆議院において前国会から

継続二件）

二八 老人保健法等の一部を改正する法律案

六八 廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び

廃棄物処理施設整備緊急措置法の一部を
改正する法律案

八二 借地借家法案

八三 民事調停法の一部を改正する法律案

八六 留置施設法案

八七 刑事施設法案

八八 刑事施設法施行法案

八九 海上保安庁の留置施設に関する法律案

九二 麻薬及び向精神薬取締法等の一部を改正
する法律案

九三 国際的な協力の下に規制薬物に係る不正
行為を助長する行為等の防止を図るため
の麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に
関する法律案

一一八回 一八 防衛庁設置法及び自衛隊法の一部を改正
する法律案

一一八回 六七 医療法の一部を改正する法律案

◎本院議員提出法律案（九件）（うち前国会から継続六件）

●本院継続（六件）（うち前国会から継続四件）

一 住宅基本法案

二 積雪又は寒冷の度が特に高い地域におけ
る指定業種関係労働者の年間を通じた雇
用の確保等に関する法律案

一一八回 四 原子爆弾被爆者等援護法案

一一八回 六 学校教育法の一部を改正する法律案

一一八回 七 学校教育法及び教育職員免許法の一部を
改正する法律案

一一八回 八 女子教職員の出産に際しての補助教職員
の確保に関する法律の一部を改正する法
律案

●本院未了（三件）（うち前国会から継続二件）

三 国及び地方公共団体の職員の育児休業に
際しての公務の円滑な運営の確保に関す
る法律案

一一八回 三 育児休業法案

一一八回 五 育児休業手当特別会計法案

◎衆議院議員提出法律案（二二二件）（うち衆議院において前国会から継続四件）

●両院通過（二〇件）

- 一 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案
- 二 国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案
- 四 平成二年度の水田農業確立助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案
- 六 過疎地域活性化特別措置法の一部を改正する法律案
- 七 山村振興法の一部を改正する法律案
- 八 農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律案
- 一〇 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案
- 一六 消費税法の一部を改正する法律案
- 一七 貸金業の規制等に関する法律の一部を改正する法律案

●衆議院継続（九件）（うち衆議院において前国会から継続四件）

- 一八 国会法の一部を改正する法律案（修）
 - 三 住宅基本法案
 - 一 総合保養地域整備法の一部を改正する法律案
 - 一三 消費者保護基本法の一部を改正する法律案
 - 一四 沖縄県における駐留軍用地等の返還及び駐留軍用地跡地等の利用の促進に関する特別措置法案
 - 一五 国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案
 - 一一八回 九 学校教育法等の一部を改正する法律案
 - 一一八回 一〇 公立幼稚園の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律案
 - 一一八回 一一 公立の障害児教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準等に関する法律案
 - 一一八回 一二 空き缶、空き瓶等の回収に関する法律案
- 衆議院未了（二件）
- 一二 大規模小売店舗における小売業の事業活

動の調整に関する法律の一部を改正する法律案

●撤回（二件）

- 五 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案
- 九 日本国との平和条約の規定に基づき日本の国籍を離脱した者等についての出入国管理特別法案

◎予算（一一件）

●両院通過（五件）

- 七 平成二年度一般会計補正予算（第2号）
 - 八 平成二年度特別会計補正予算（特第2号）
 - 九 平成三年度一般会計暫定予算
 - 一〇 平成三年度特別会計暫定予算
 - 一一 平成三年度政府関係機関暫定予算
- 憲法第六十条第二項の規定により衆議院の議決が国会の議決となり成立したもの（六件）
- 一 平成二年度一般会計補正予算（第1号）
 - 二 平成二年度特別会計補正予算（特第1号）

◎条約（一四件）

●両院通過（一四件）

- 三 平成二年度政府関係機関補正予算（機第1号）
 - 四 平成三年度一般会計予算
 - 五 平成三年度特別会計予算
 - 六 平成三年度政府関係機関予算
- 一 万国郵便連合憲章の第四追加議定書の締結について承認を求めめるの件
 - 二 万国郵便連合一般規則及び万国郵便条約の締結について承認を求めめるの件
 - 三 小包郵便物に関する約定の締結について承認を求めめるの件
 - 四 郵便為替に関する約定の締結について承認を求めめるの件
 - 五 郵便小切手業務に関する約定の締結について承認を求めめるの件
 - 六 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設

及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件

七 欧州復興開発銀行を設立する協定の締結について承認を求めるの件

八 オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の改正の受諾について承認を求めるの件

九 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とパングラデシュ人民共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件

一〇 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とブルガリア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件

一一 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とフィランド共和国との間の条約を改正する

議定書の締結について承認を求めるの件
一二 国際通貨基金協定の第三次改正の受諾について承認を求めるの件

一三 故李方子女史（英親王妃）に由来する服飾等の譲渡に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

一四 麻薬及び向精神薬の不正取引の防止に関する国際連合条約の締結について承認を求めるの件

◎承認を求めるの件（二件）

●両院通過（二件）

一 放送法第三十七条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件

二 地方自治法第一百五十六条第六項の規定に基づき、中部運輸局岐阜陸運支局の自動車検査登録事務所の設置に関し承認を求めるの件

◎予備費等承諾を求めるの件（二三件）（うち衆議院において前国会から継続七件）

●衆議院継続（二三件）

- 昭和六十三年一般会計予備費使用総調査及び各省各庁所管使用調査（その2）（第百十八回国会提出）
- 昭和六十三年特別会計予備費使用総調査及び各省各庁所管使用調査（その2）（第百十八回国会提出）
- 昭和六十三年特別会計予算総則第十二条に基づく経費増額総調査及び各省各庁所管経費増額調査（第百十八回国会提出）
- 昭和六十三年特別会計予算総則第十三条に基づく経費増額総調査及び各省各庁所管経費増額調査（その2）（第百十八回国会提出）
- 平成元年度一般会計予備費使用総調査及び各省各庁所管使用調査（その1）（第百十八回国会提出）
- 平成元年度特別会計予備費使用総調査及び各省各庁所管使用調査（その1）（第百十八回国会提出）
- 平成元年度特別会計予算総則第十二条に基づく経費増額総調査及び各省各庁所管経費増額調査（その1）（第百十八回国会提出）

○平成元年度一般会計予備費使用総調査及び各省各庁所管使用調査（その2）

○平成元年度特別会計予備費使用総調査及び各省各庁所管使用調査（その2）

○平成元年度特別会計予算総則第十一条に基づく経費増額総調査及び各省各庁所管経費増額調査

○平成元年度特別会計予算総則第十二条に基づく経費増額総調査及び各省各庁所管経費増額調査（その2）

○平成二年度一般会計予備費使用総調査及び各省各庁所管使用調査（その1）

○平成二年度特別会計予算総則第十二条に基づく経費増額総調査及び各省各庁所管経費増額調査（その1）

◎決算その他（二三件）

●是認すると議決（二件）

- 日本放送協会昭和六十二年財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書（第百十四回国会提出）
- 日本放送協会昭和六十三年財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書（第百十七回

国会提出)

●是認しないと議決(三件)

○昭和六十二年一般会計歳入歳出決算、昭和六十二年特別会計歳入歳出決算、昭和六十二年国税込納金整理資金受払計算書、昭和六十二年度政府関係機関決算書(第百十四回国会提出)

○昭和六十二年度国有財産増減及び現在額総計算書(第百十四回国会提出)

○昭和六十二年度国有財産無償貸付状況総計算書(第百十四回国会提出)

●継続(六件)

○昭和六十三年一般会計歳入歳出決算、昭和六十三年度特別会計歳入歳出決算、昭和六十三年度国税込納金整理資金受払計算書、昭和六十三年度政府関係機関決算書(第百十七回国会提出)

○昭和六十三年度国有財産増減及び現在額総計算書(第百十七回国会提出)

○昭和六十三年度国有財産無償貸付状況総計算書(第百十七回国会提出)

○平成元年度一般会計歳入歳出決算、平成元年度特別会計歳入歳出決算、平成元年度国税込納金整理資金受払

計算書、平成元年度政府関係機関決算書

○平成元年度国有財産増減及び現在額総計算書

○平成元年度国有財産無償貸付状況総計算書

●未了(二件)

○昭和六十三年一般会計国庫債務負担行為総調書(第百十七回国会提出)

○日本放送協会平成元年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

◎決議案(一件)

●可決(一件)

一 北方領土問題の解決促進に関する決議案

◎賀詞案(一件)

●可決(一件)

○賀詞案(立太子の礼につき天皇陛下並びに皇太子殿下に奉呈する賀詞案)

◎規程案（一件）

●可決（一件）

○参議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程案